

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野島 雅寛

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田谷 純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6134

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田谷 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間		第106期 第1四半期 連結累計期間		第105期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		7,844,218		6,470,135		31,605,954
経常利益又は経常損失 () (千円)		538,351		6,542		1,643,330
四半期(当期)純利益 (千円)		738,705		112,706		1,211,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		540,101		64,873		1,148,961
純資産額 (千円)		17,544,135		17,988,638		18,064,004
総資産額 (千円)		35,961,087		34,659,025		36,345,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		33.40		5.10		54.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		47.4		50.4		48.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第105期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動や輸出の急激な落ち込み、個人消費の低迷などで景気は一時悪化いたしました。サプライチェーン（供給網）の急速な復旧により生産活動は正常化に近づきました。一方、電力不足問題、原油価格の高止まり、円高など依然として先行きは不透明感が強まっております。

このような情勢のもと、当社グループでは、顧客ニーズに合致した環境対応型の製品や価格競争力のある新製品の開発に取り組むとともに、徹底したコスト削減など収支改善に努めましたが、震災の影響によるカーメーカーの生産減少に伴う売上高の減少など、十分な成果には至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、64億7千万円（前年同期比17.5%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少、原材料の高騰などにより2億4千8百万円の営業損失（前年同期は2億7千6百万円の営業利益）となりました。経常損益は6百万円の経常損失（前年同期は5億3千8百万円の経常利益）、四半期純利益は受取保険金の計上などにより1億1千2百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、省エネ法ならびに節電対策を追い風に環境対応型塗料の売上拡販に注力しました。品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、屋根用塗料は前年同期比6.6%増加、床用塗料は前年同期比5.7%増加しました。一方、請負工事関連では、マンション等改修工事売上高は前年同期比6.6%と減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は29億9千7百万円（前年同期比0.0%減）セグメント利益は5千1百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断など国内カーメーカーの生産調整による需要の落ち込みにより売上高は大きく減少しました。

品種別売上高につきましては、防錆塗料は前年同期比 32.3%、制振材は前年同期比 34.1%、吸・遮音材は前年同期比 33.5%とそれぞれ減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は34億6千9百万円（前年同期比28.3%減）、セグメント損失は2億9千9百万円（前年同期は2億3千3百万円のセグメント利益）となりました。

その他

保険代理業の売上高は3百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億8千6百万円減少し、346億5千9百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少11億5千5百万円、受取手形及び売掛金の減少5億5千9百万円の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億1千1百万円減少し、166億7千万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少10億3千3百万円、借入金の減少1億2千万円、流動負債のその他の減少3億2千5百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千5百万円減少し、179億8千8百万円となりました。主な増減要因は、その他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の減少6千万円によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千7百万円であります。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,611,200	23,611,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	23,611,200	-	4,753,085	-	4,258,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,416,900 (相互保有株式) 普通株式 205,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,971,800	219,718	
単元未満株式	普通株式 16,900		
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		219,718	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式32株および相互保有株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,416,900		1,416,900	6.00
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡5-11-3	163,200		163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田1-7-42	35,000	7,400	42,400	0.18
計		1,615,100	7,400	1,622,500	6.87

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,117,142	2,961,709
受取手形及び売掛金	8,466,126	7,907,069
有価証券	146,020	145,393
商品及び製品	1,067,806	1,041,556
仕掛品	256,331	256,078
原材料及び貯蔵品	901,374	831,173
繰延税金資産	380,986	448,231
その他	418,275	234,950
貸倒引当金	18,666	9,798
流動資産合計	15,735,397	13,816,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,400,314	3,366,126
機械装置及び運搬具（純額）	2,982,829	2,853,177
その他（純額）	4,419,607	4,431,793
有形固定資産合計	10,802,750	10,651,097
無形固定資産	91,167	101,085
投資その他の資産		
投資有価証券	8,107,542	8,109,127
繰延税金資産	294,798	396,275
その他	1,321,040	1,590,495
貸倒引当金	7,253	5,419
投資その他の資産合計	9,716,127	10,090,479
固定資産合計	20,610,046	20,842,661
資産合計	36,345,443	34,659,025

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,894,846	5,861,330
短期借入金	1,235,433	3,452,756
未払法人税等	129,836	17,823
役員賞与引当金	19,690	-
工事損失引当金	2,424	1,522
その他	2,529,506	2,204,415
流動負債合計	10,811,738	11,537,847
固定負債		
長期借入金	4,685,174	2,347,018
退職給付引当金	2,741,852	2,752,098
その他	42,673	33,422
固定負債合計	7,469,700	5,132,539
負債合計	18,281,438	16,670,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,368	4,362,368
利益剰余金	8,414,325	8,393,866
自己株式	495,245	495,319
株主資本合計	17,034,533	17,014,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378,686	1,241,330
為替換算調整勘定	873,010	796,236
その他の包括利益累計額合計	505,675	445,094
新株予約権	61,519	61,519
少数株主持分	462,276	468,023
純資産合計	18,064,004	17,988,638
負債純資産合計	36,345,443	34,659,025

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,844,218	6,470,135
売上原価	6,171,576	5,465,825
売上総利益	1,672,642	1,004,309
販売費及び一般管理費	1,395,900	1,252,332
営業利益又は営業損失()	276,742	248,022
営業外収益		
受取配当金	44,111	28,393
持分法による投資利益	267,515	207,805
その他	24,790	63,998
営業外収益合計	336,416	300,197
営業外費用		
支払利息	34,607	28,643
為替差損	35,263	28,245
その他	4,936	1,828
営業外費用合計	74,807	58,717
経常利益又は経常損失()	538,351	6,542
特別利益		
固定資産売却益	189	-
投資有価証券売却益	526,298	-
受取保険金	-	83,590
受取補償金	4,500	-
特別利益合計	530,987	83,590
特別損失		
固定資産処分損	36,516	5,960
投資有価証券評価損	-	2,255
特別損失合計	36,516	8,216
税金等調整前四半期純利益	1,032,822	68,831
法人税等	274,363	56,622
少数株主損益調整前四半期純利益	758,458	125,454
少数株主利益	19,752	12,747
四半期純利益	738,705	112,706

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	758,458	125,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,623	147,073
為替換算調整勘定	89,254	76,774
持分法適用会社に対する持分相当額	1,988	9,718
その他の包括利益合計	218,356	60,581
四半期包括利益	540,101	64,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,349	52,125
少数株主に係る四半期包括利益	19,752	12,747

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products 324,285千円 India Private Limited SRN Sound Proof Co.,Ltd. 138,600 "	偶発債務 次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products 314,847千円 India Private Limited SRN Sound Proof Co.,Ltd. 132,048 "
計 462,885 "	計 446,895 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 526,632千円	減価償却費 388,703千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,167	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,165	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,997,786	4,843,316	7,841,103	3,115	7,844,218		7,844,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900		900		900	900	
計	2,998,686	4,843,316	7,842,003	3,115	7,845,118	900	7,844,218
セグメント利益	42,801	233,552	276,353	388	276,742		276,742

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,997,629	3,469,414	6,467,044	3,091	6,470,135		6,470,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900		900		900	900	
計	2,998,529	3,469,414	6,467,944	3,091	6,471,035	900	6,470,135
セグメント利益又は セグメント損失()	51,227	299,808	248,580	557	248,022		248,022

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円40銭	5円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	738,705	112,706
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	738,705	112,706
普通株式の期中平均株式数(株)	22,114	22,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。